

**次期総合振興計画
基礎調査報告書**

本庄市

目次

1. 人口	1
(1) 人口・世帯の推移	1
(2) 年齢別人口	2
(3) 産業別就業者人口	3
(4) 外国人人口	4
(5) 人口動態	5
(6) 通勤・通学先	6
2. 福祉	7
(1) 高齢世帯	7
(2) 介護	8
(3) 国民健康保険	9
3. 教育	10
(1) 学校	10
4. 産業	11
(1) 農業	11
(2) 工業—事業所	12
(3) 工業—従業者	13
(4) 製造業—製造品出荷額等	14
(5) 商業—事業所数	15
(6) 商業—従業者数	16
(7) 商業—商品販売額	17
(8) 観光—入れ込み客数	18
(9) 観光—RESAS（地域経済分析システム）を用いた分析	19
5. 生活環境	21
(1) 鉄道	21
(2) 市内公共交通	23
(3) 道路	24
(4) 上下水道	25
6. 安全	26
(1) 交通安全	26
(2) 防犯	27
(3) 消防	28
(4) 救急	29
(5) 環境対策	30
(6) ごみ処理	31
7. 財政	32
(1) 歳入	32
(2) 歳出	33
(3) 財政指標	34

1. 人口

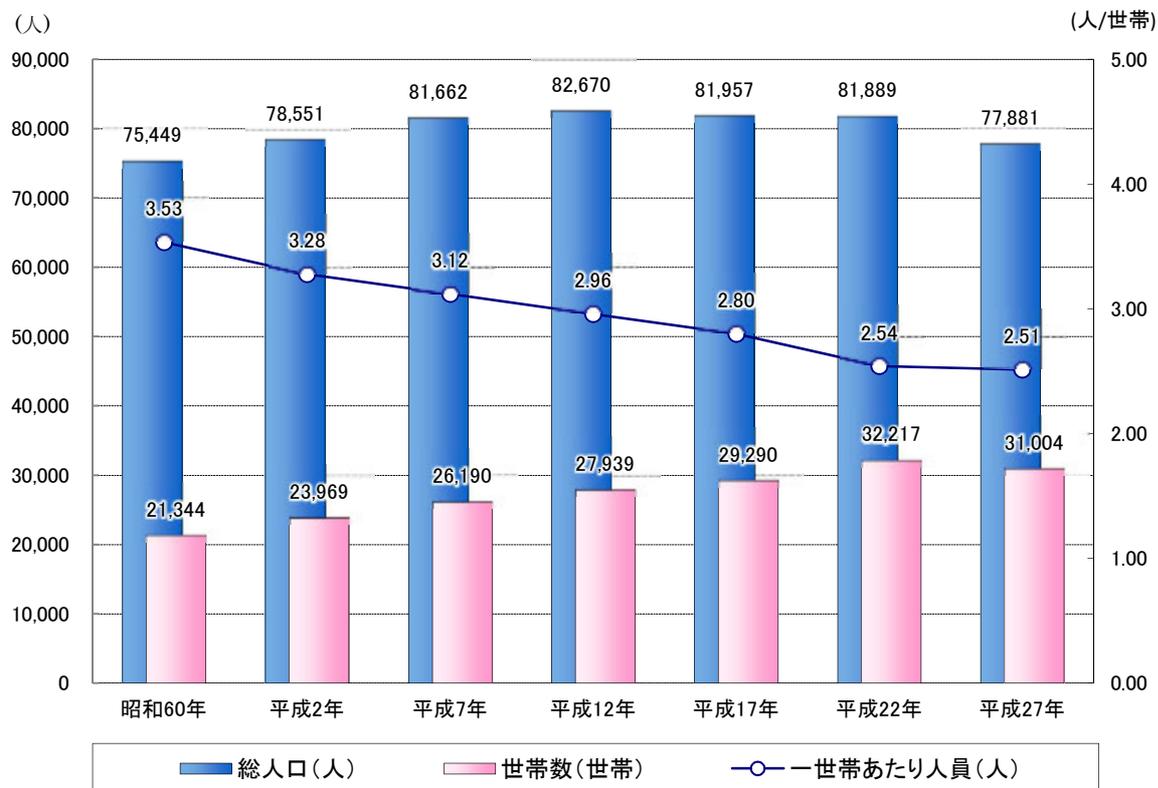
(1) 人口・世帯の推移

- ・総人口は、平成12年の82,670人をピークに減少へ転じ、平成27年には77,881人と15年間で約6%減少している。
- ・世帯数は、昭和60年から平成22年にかけて増加したものの、平成27年には減少に転じている。

■人口・世帯の推移（表）

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口(人)	75,449	78,551	81,662	82,670	81,957	81,889	77,881
世帯数(世帯)	21,344	23,969	26,190	27,939	29,290	32,217	31,004
一世帯あたり人員(人)	3.53	3.28	3.12	2.96	2.80	2.54	2.51
人口増加数(人)	-	3,102	3,111	1,008	-713	-68	-4,008
人口増加率(%)	-	4.1	4.0	1.2	-0.9	-0.1	-4.9
世帯増加数(世帯)	-	2,625	2,221	1,749	1,351	2,927	-1,213
世帯増加率(%)	-	12.3	9.3	6.7	4.8	10.0	-3.8

■人口・世帯の推移（グラフ）



出典：国勢調査

(2) 年齢別人口

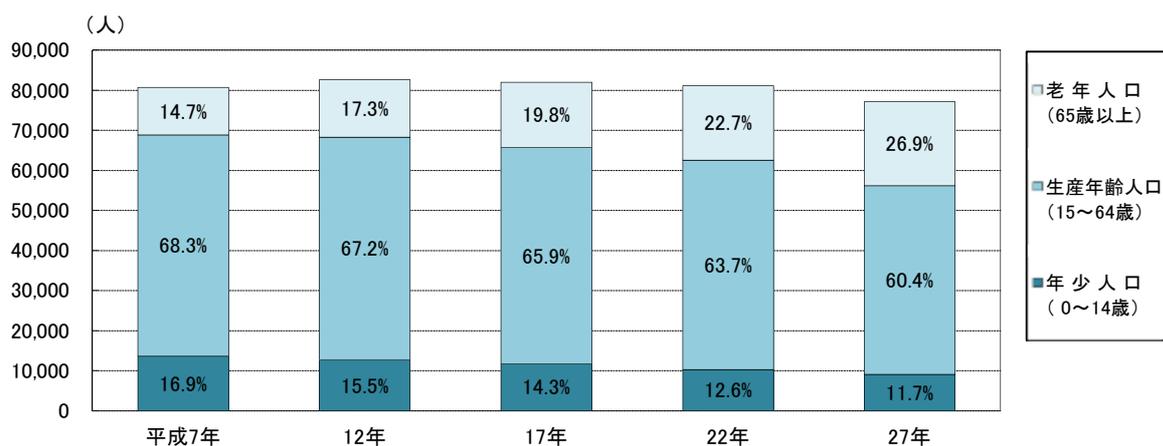
- ・年齢3区分別人口を見ると、年少人口・生産年齢人口は、平成7年以降一貫して減少傾向にある。
- ・老年人口は平成7年以降一貫して増加傾向にあり、平成27年には全人口の26.9%を占めた。

■年齢3区分別人口の推移（表）

	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
年少人口 (0～14歳)	13,648	16.9%	12,761	15.5%	11,709	14.3%	10,293	12.6%	9,103	11.7%
生産年齢人口 (15～64歳)	55,139	68.3%	55,531	67.2%	53,986	65.9%	52,199	63.7%	47,028	60.4%
老年人口 (65歳以上)	11,890	14.7%	14,288	17.3%	16,238	19.8%	18,592	22.7%	20,965	26.9%

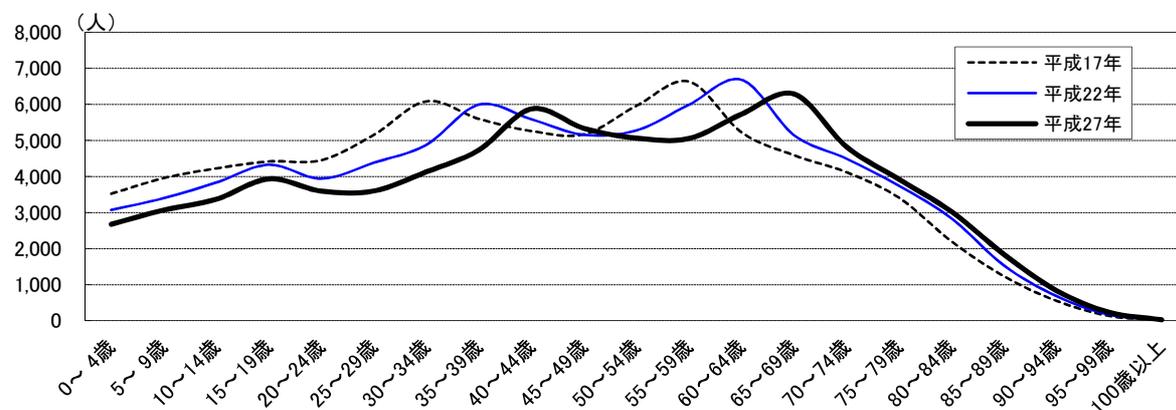
(人)

■年齢3区分別人口の推移（グラフ）



出典：国勢調査

■年齢5歳階級別人口の推移（グラフ）



出典：国勢調査

(3) 産業別就業者人口

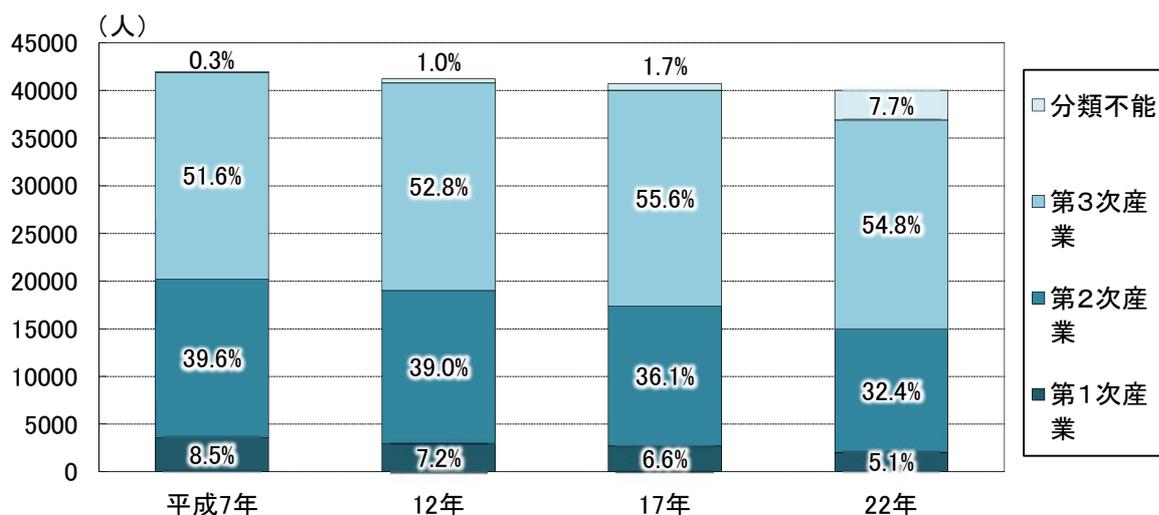
- ・ 就業者総数は、平成7年以降一貫して微減傾向にある。
- ・ 就業者総数に占める産業別人口の割合を見ると、第3次産業の占める割合が最も大きく、50%を超えている。

■ 産業別就業人口の推移 (表)

(人)

	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
総数	41,986	100.0%	41,203	100.0%	40,692	100.0%	39,992	100.0%
第1次産業	3,587	8.5%	2,958	7.2%	2,703	6.6%	2,038	5.1%
第2次産業	16,611	39.6%	16,067	39.0%	14,681	36.1%	12,939	32.4%
第3次産業	21,658	51.6%	21,761	52.8%	22,624	55.6%	21,920	54.8%
分類不能	130	0.3%	417	1.0%	684	1.7%	3,095	7.7%

■ 産業別就業人口の推移 (グラフ)



出典：国勢調査

(4) 外国人人口

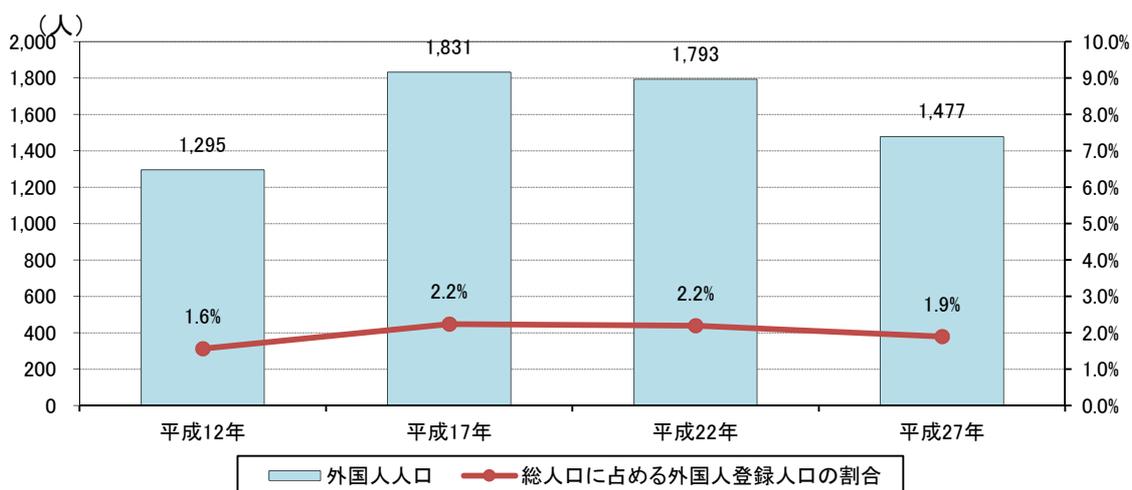
- ・外国人人口数は、平成17年の1,831人をピークに概ね減少傾向に転じている。
- ・国籍別に見ると、ブラジル(34.7%)が最も多く、次いでフィリピン(14.0%)、ペルー(12.9%)と続いている。

■外国人人口の推移(表)

(人)

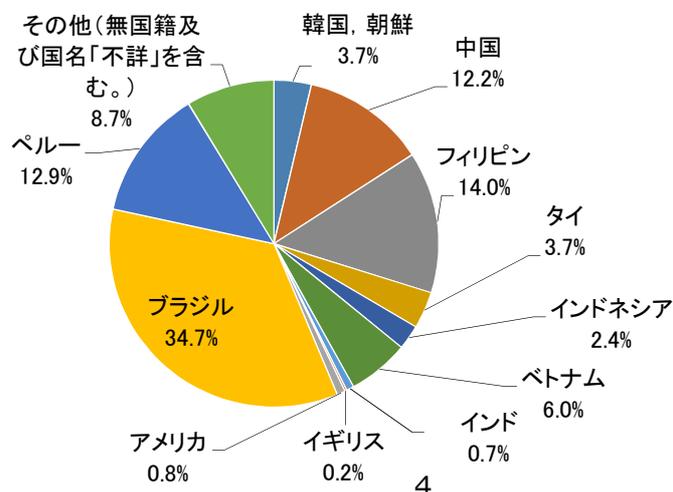
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
外国人人口	1,295	1,831	1,793	1,477
総人口に占める外国人登録人口の割合	1.6%	2.2%	2.2%	1.9%

■外国人人口の推移(グラフ)



出典：国勢調査

■国籍別外国人人口割合(グラフ、平成27年国勢調査時点)



出典：国勢調査

(5) 人口動態

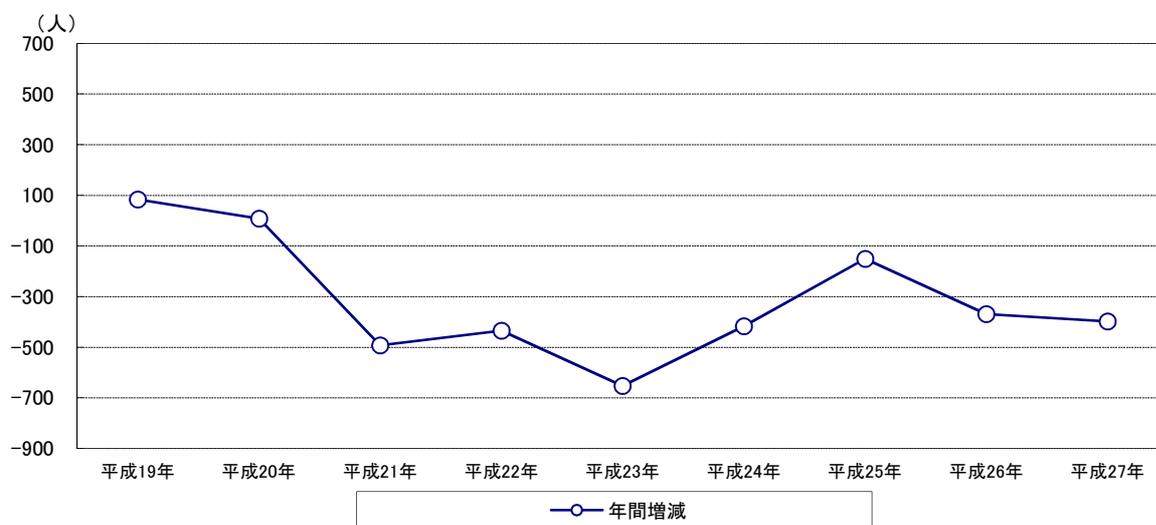
- ・人口動態は多少の変動があるものの、平成21年度以降は概ね減少傾向にある。
- ・自然動態（出生数・死亡数）を見ると、概ね出生が減少、死亡が増加傾向にあり、特に平成24年度以降、社会動態（転入数・転出数）よりも人口動態に与える影響が大きい。

■人口動態の推移（表）

(人)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
年間増減	83	8	-493	-435	-653	-417	-151	-369	-399
出生	634	708	627	647	574	564	582	543	553
死亡	810	778	767	813	864	860	836	919	909
自然動態	-176	-70	-140	-166	-290	-296	-254	-376	-356
転入	4034	3989	3354	2976	3033	2967	2985	2870	2927
転出	3775	3911	3707	3245	3396	3088	2882	2863	2970
社会動態	259	78	-353	-269	-363	-121	103	7	-43

■人口動態の推移（グラフ）



出典：本庄市市民課

(6) 通勤・通学先

- ・流出人口と流入人口は、通勤・通学共に平成17年から平成22年にかけて減少している。
- ・流入人口の多い自治体は、上里町(3,640人)、深谷市(3,364人)、熊谷市(1,636人)、神川町(1,520人)などがあげられる。
- ・流出人口の多い自治体は、深谷市(3,343人)、上里町(2,486人)、熊谷市(1,633人)、東京都(1,514人)などがあげられる。

■流出流入人口(表)

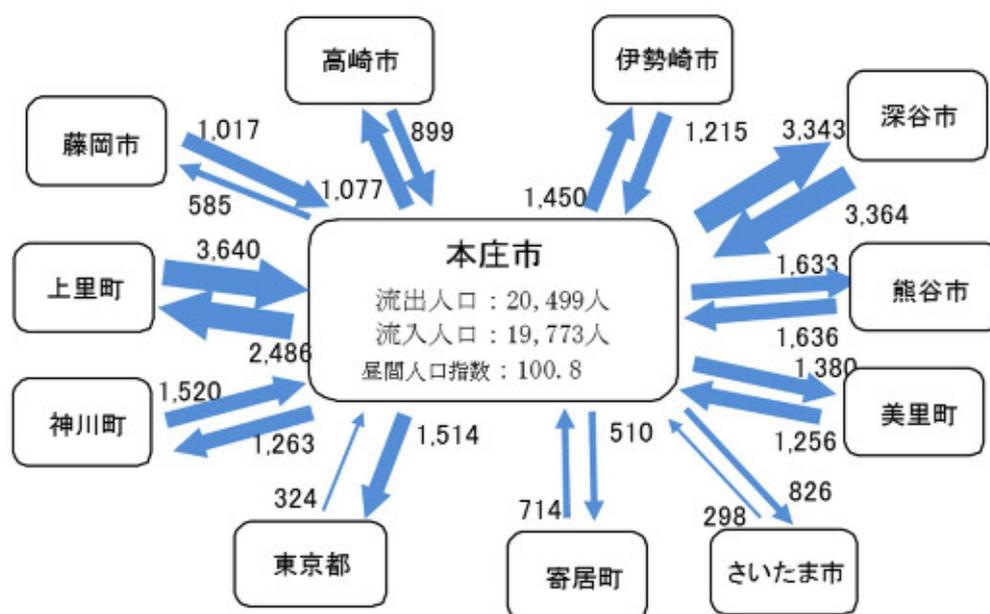
(人)

	流出人口			流入人口			夜間人口	昼間人口	昼間人口 指数
	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学			
平成17年	22,024	19,419	2,605	23,002	18,410	4,592	81,933	82,911	101.2
平成22年	20,499	17,983	2,516	19,773	15,392	4,381	81,889	82,525	100.8

出典：国勢調査

■流出流入人口の多い自治体(イメージ図)

※平成22年度国勢調査を基に作成



出典：国勢調査

2. 福祉

(1) 高齢世帯

- ・ 高齢世帯は、高齢単身世帯・高齢夫婦世帯ともに平成2年より一貫して増加傾向にある。
- ・ 世帯数に占める割合も、高齢単身世帯・高齢夫婦世帯ともに平成2年より一貫して増加傾向にある。

■ 高齢単身世帯・高齢夫婦世帯数の推移（表）

	(世帯)					
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
世帯数	23,969	26,190	27,939	29,290	32,217	31,004
高齢単身世帯	751	1,084	1,515	1,961	3,008	3,489
	3.1%	4.1%	5.4%	6.7%	9.3%	11.3%
高齢夫婦世帯	942	1,377	1,950	2,383	2,763	3,288
	3.9%	5.3%	7.0%	8.1%	8.6%	10.6%

■ 高齢単身世帯・高齢夫婦世帯数の推移（グラフ）

(世帯)



出典：国勢調査

(2) 介護

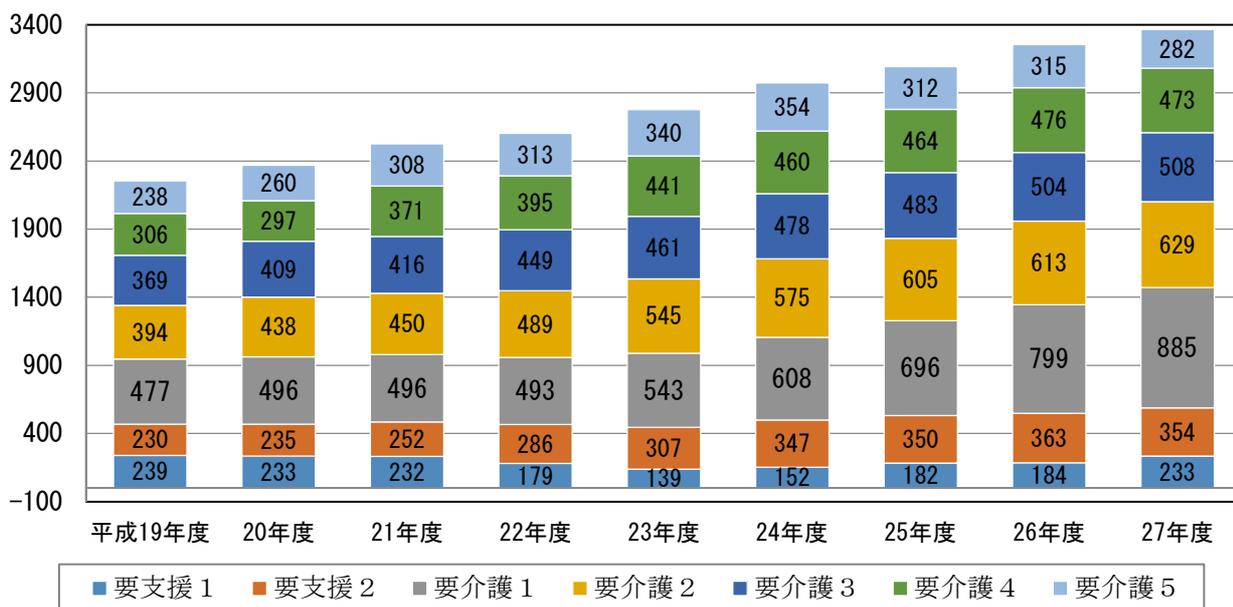
- ・ 要支援・要介護認定者総数の推移をみると、年々増加している。
- ・ 認定者を種類別にみると、特に要介護1の認定者数が大きく増加している。

■ 要支援・要介護認定者数の推移（表）

	平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総計	2,253	2,368	2,525	2,604	2,776	2,974	3,092	3,254	3,364
要支援1	239	233	232	179	139	152	182	184	233
要支援2	230	235	252	286	307	347	350	363	354
要介護1	477	496	496	493	543	608	696	799	885
要介護2	394	438	450	489	545	575	605	613	629
要介護3	369	409	416	449	461	478	483	504	508
要介護4	306	297	371	395	441	460	464	476	473
要介護5	238	260	308	313	340	354	312	315	282

(人)

■ 要支援・要介護認定者数の推移（グラフ）



出典：本庄市介護保険事業概要

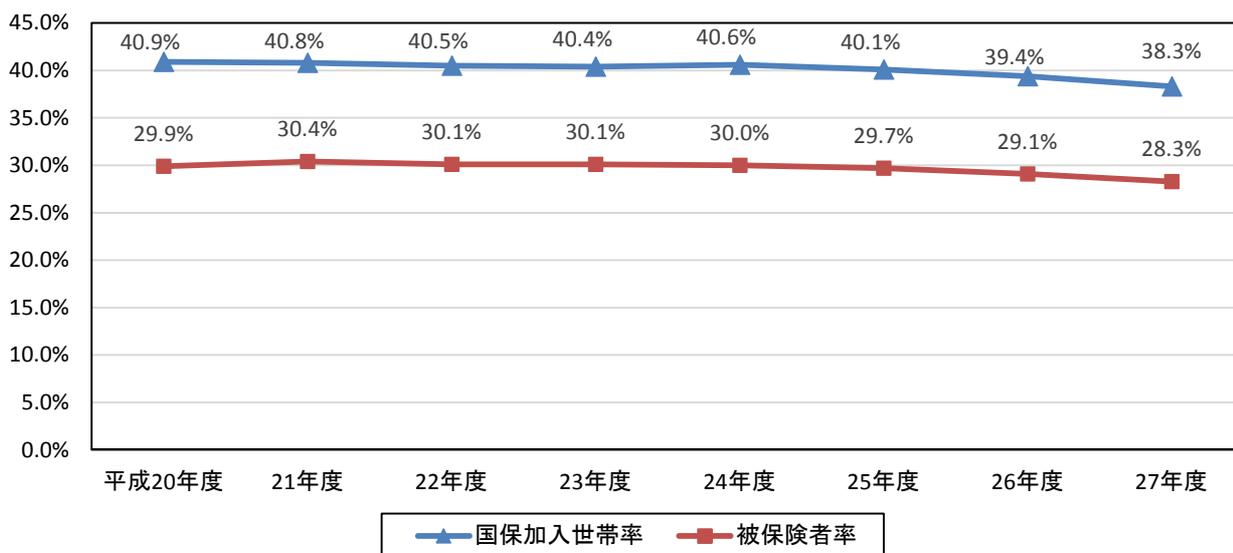
(3) 国民健康保険

- ・国民健康保険加入世帯数をみると、加入率は平成22年度から減少傾向にある。

■国民健康保険加入状況の推移（表）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総世帯数	32,446	32,576	32,632	32,676	32,394	32,603	32,903	33,238
国保加入世帯数	13,278	13,292	13,127	13,197	13,140	13,075	12,996	12,740
加入率	40.9%	40.8%	40.5%	40.4%	40.6%	40.1%	39.4%	38.3%
総人口	82,326	81,835	81,307	80,676	80,099	79,617	79,246	78,989
被保険者数	24,619	24,857	24,501	24,294	24,011	23,623	23,033	22,320
加入率	29.9%	30.4%	30.1%	30.1%	30.0%	29.7%	29.1%	28.3%

■国民健康保険加入状況の推移（グラフ）



出典：本庄市国民健康保険事業概要

3. 教育

(1) 学校

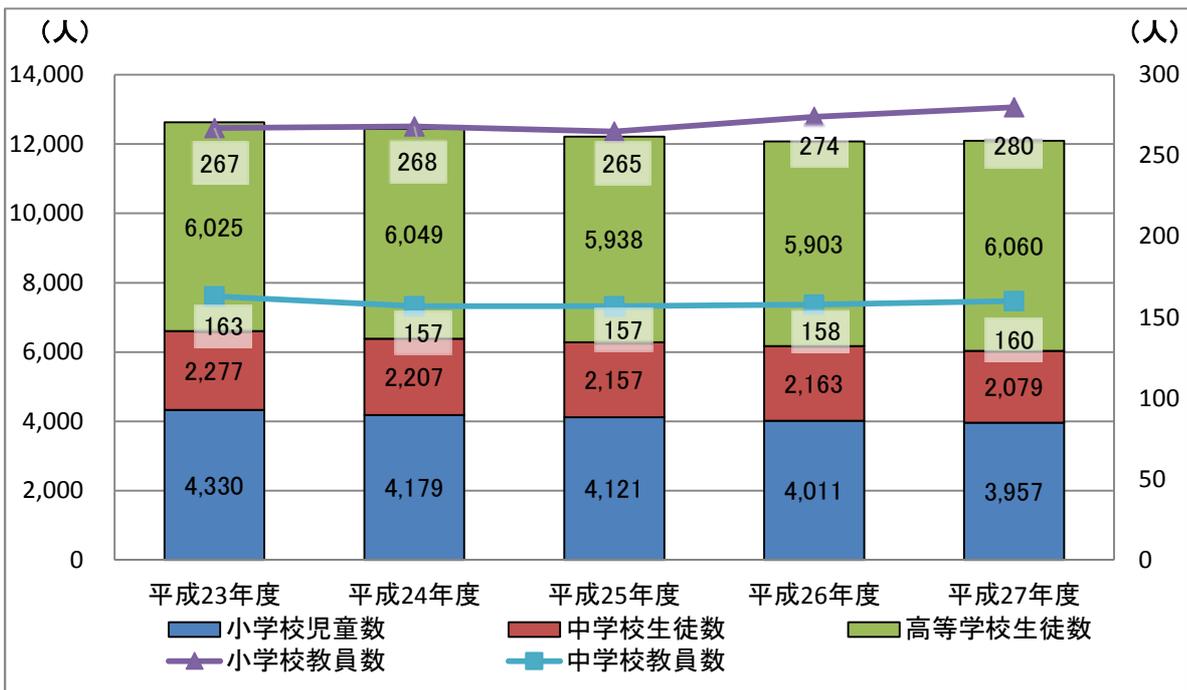
- ・小学校児童数は、平成23年度より一貫して減少傾向にある。
- ・中学校生徒数は、平成26年度にいったん改善したものの、平成27年度には再び減少に転じている。
- ・高等学校生徒数は、平成26年度まで減少傾向だったが、平成27年度には増加傾向に転じている。

■学校教育児童数・教員数等の推移（表）

(人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
小学校児童数	4,330	4,179	4,121	4,011	3,957
中学校生徒数	2,277	2,207	2,157	2,163	2,079
高等学校生徒数	6,025	6,049	5,938	5,903	6,060
小学校教員数	267	268	265	274	280
中学校教員数	163	157	157	158	160

■学校教育児童数・教員数等の推移（グラフ）



出典：学校基本調査

4. 産業

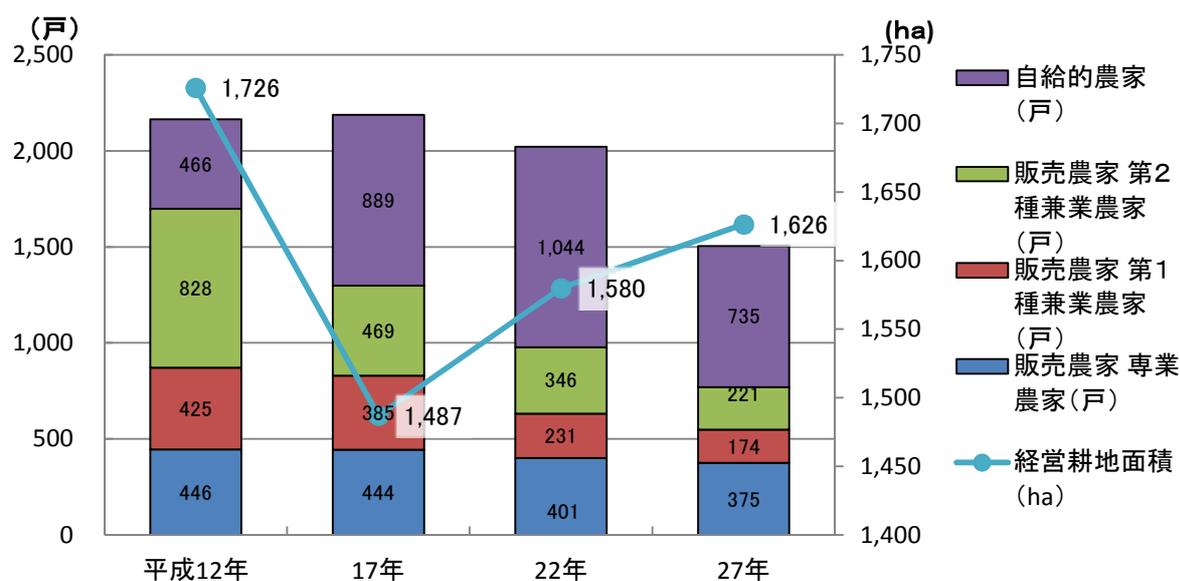
(1) 農業

- ・総農家数をみると、平成12年から平成17年にかけて増加したものの、平成22年には減少に転じ、平成27年には大きく減少している。
- ・農家の分類別にみると、販売農家は専業農家・第1種兼業農家・第2種兼業農家の全てにおいて農家数が減少傾向にある。
- ・自給的農家は、平成12年より平成22年まで増加傾向にあったが、平成27年には減少に転じている。

■農家数及び経営耕地面積の推移（表）

		平成12年	17年	22年	27年
計(戸)		2,165	2,187	2,022	1,505
販売農家	専業農家(戸)	446	444	401	375
	第1種兼業農家(戸)	425	385	231	174
	第2種兼業農家(戸)	828	469	346	221
自給的農家(戸)		466	889	1,044	735
経営耕地面積(ha)		1,726	1,487	1,580	1,626

■農家数及び経営耕地面積の推移（グラフ）



出典：農林業センサス

(2) 工業—事業所

- ・事業所数をみると、平成20年より平成22年まで減少傾向にあり、平成23年にいったん増加に転じたものの、平成24年には再び減少に転じ、以降平成26年まで減少傾向が続いている。
- ・事業所構成比をみると、その他が最も大きく、次いで金属製品、食料品と続いている。

■事業所数の推移（表）

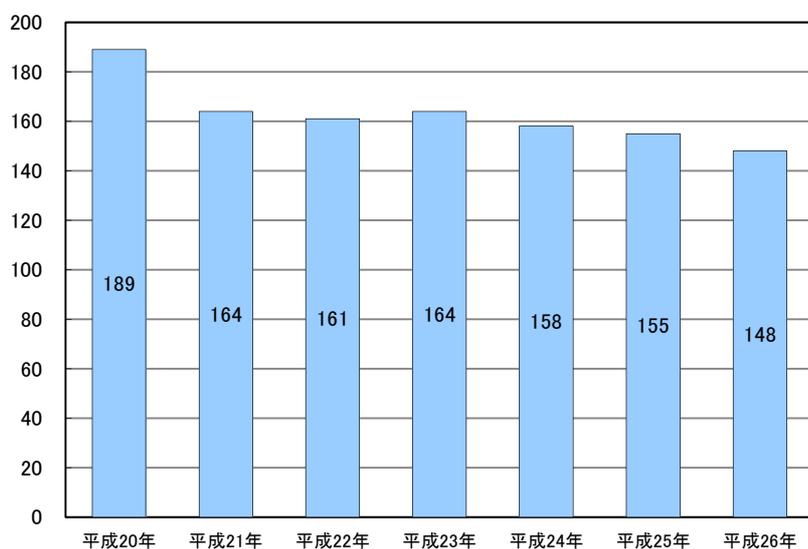
（事業所）

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
事業所数	189	164	161	164	158	155	148

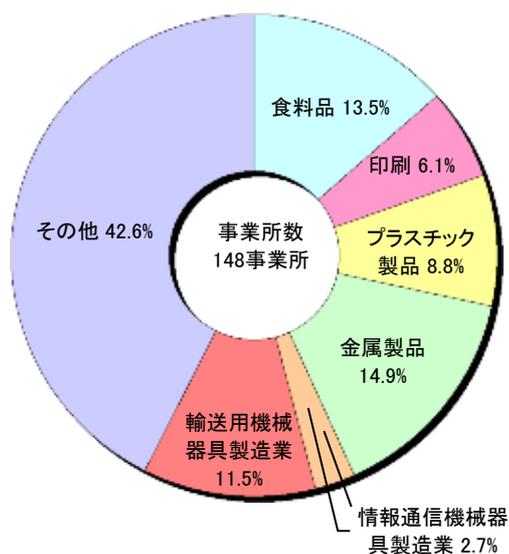
出典：工業統計調査

■事業所数の推移（グラフ）

（事業所）



■事業所構成比（平成26年、グラフ）



出典：工業統計調査

(3) 工業—従業者

- ・事業所従業者数をみると、平成20年から平成24年にかけて減少傾向にあったものの、平成25年に大きく増加に転じ、その傾向が平成26年まで続いている。
- ・従業者数構成比をみると、その他が最も大きく、次いで輸送用機械器具製造業、食料品と続いている。

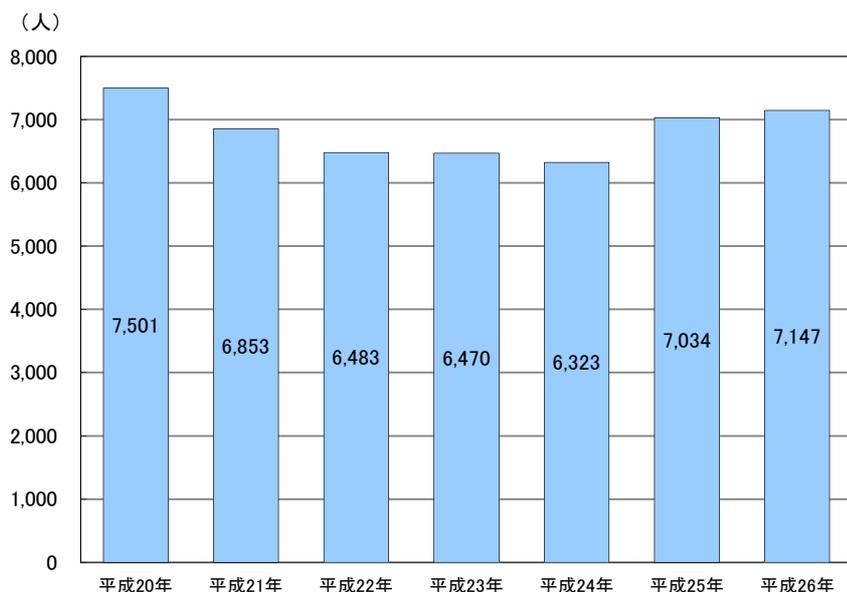
■事業所従業者数の推移（表）

(人)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
従業者数	7,501	6,853	6,483	6,470	6,323	7,034	7,147

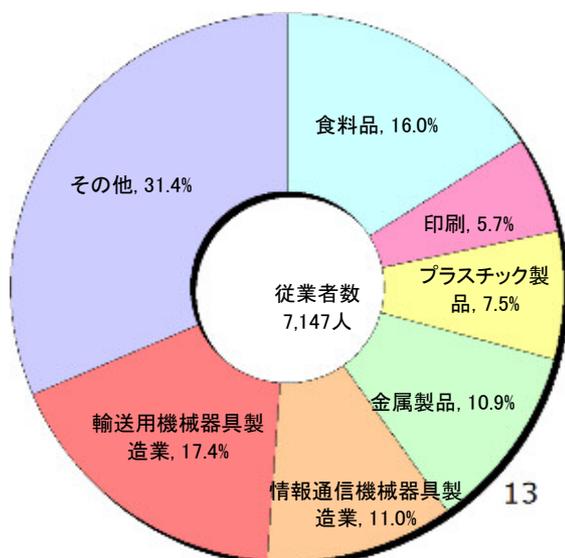
出典：工業統計調査

■事業所従業者数の推移（グラフ）



■事業所従業者構成比（平成26年、グラフ）

出典：工業統計調査



出典：工業統計調査

(4) 製造業—製造品出荷額等

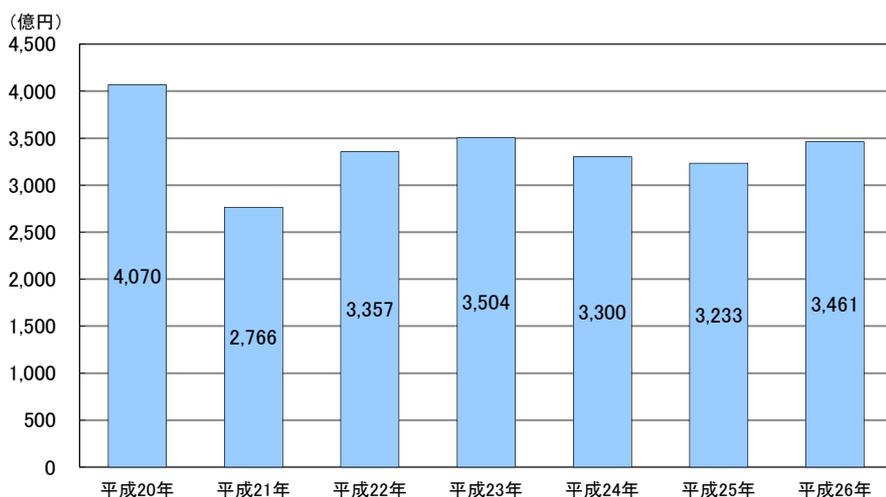
- ・製造品出荷額等をみると、平成21年に大きく減少したものの、平成23年にかけて増加傾向にあった。しかし、平成25年にかけては再び減少に転じている。平成26年には増加に転じ改善したものの、ピークである平成20年からは減少している。
- ・構成比をみると、輸送用機械器具製造業が最も多く、次いでその他、情報通信機械器具製造業と続いている。

■製造品出荷額等の推移（表）

(億円)

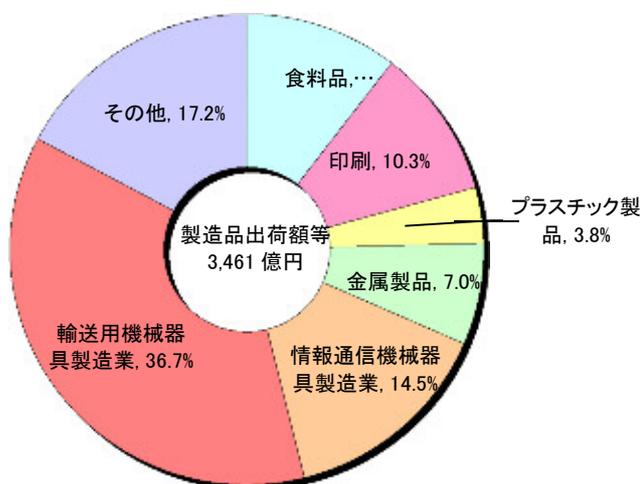
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
製造品出荷額等	4,070	2,766	3,357	3,504	3,300	3,233	3,461

■製造品出荷額等の推移（グラフ）



出典：工業統計調査

■製造品出荷額等構成比（平成26年、グラフ）



出典：工業統計調査

(5) 商業—事業所数

- ・事業所数をみると、平成11年から平成16年にかけて減少傾向にあり、平成19年には増加に転じたものの、平成24年からは再び減少傾向にある。
- ・事業所構成比をみると、卸売業では建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が最も大きく、小売業ではその他の小売業が最も大きい。

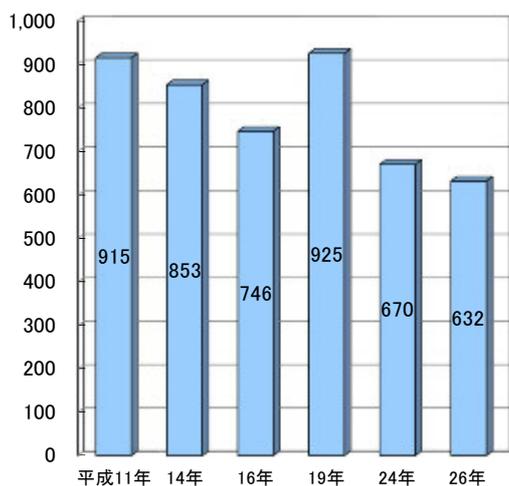
■事業所数の推移（表）

	(事業所)					
	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年
事業所数	915	853	746	925	670	632

出典：商業統計調査、平成24年のみ経済センサス活動調査

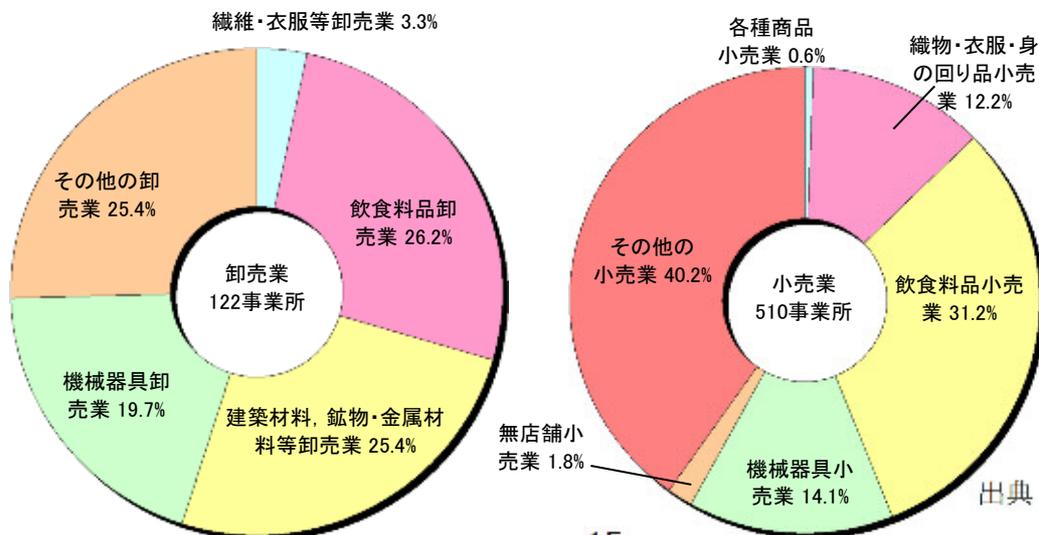
■事業所数の推移（グラフ）

(事業所)



出典：商業統計調査、平成24年のみ経済センサス活動調査

■事業所構成比（平成26年、グラフ）



出典：商業統計調査

(6) 商業—従業者数

- ・従業者数をみると、平成11年から平成16年にかけて減少傾向にあり、平成19年には大きく増加に転じたものの、平成24年には再び減少した。平成26年には再び増加に転じた。
- ・従業者構成比をみると、卸売業ではその他の卸売業が最も大きく、小売業でも飲食料点小売業が最も大きい。

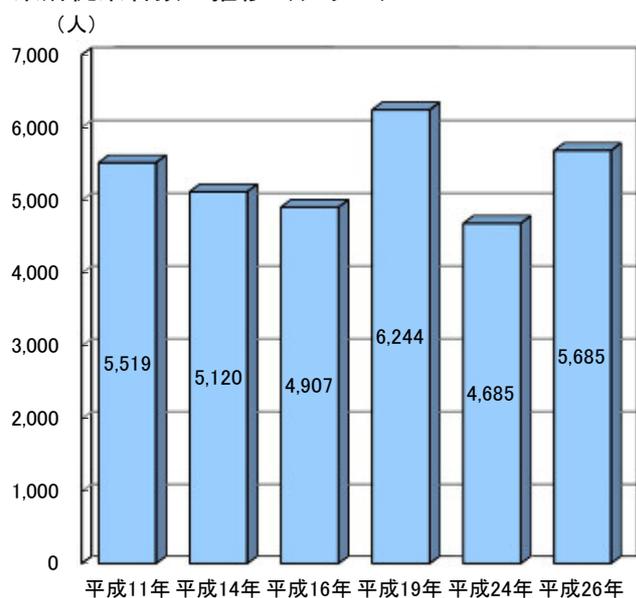
■事業所従業者数の推移（表）

	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年
従業者数	5,519	5,120	4,907	6,244	4,685	5,685

(人)

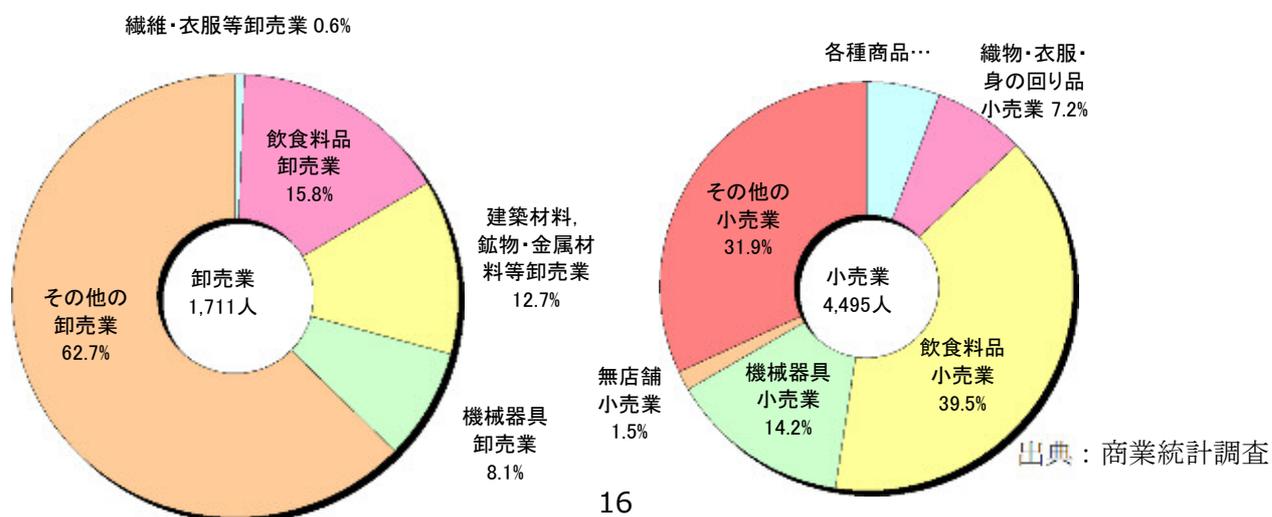
出典：商業統計調査、平成24年のみ経済センサス活動調査

■事業所従業者数の推移（グラフ）



出典：商業統計調査、平成24年のみ経済センサス活動調査

■事業所従業者構成比（平成26年、グラフ）



(7) 商業—商品販売額

- ・年間商品販売額をみると、平成11年から平成24年にかけて微減、微増を繰り返していたが、平成26年に大幅に増加に転じており、大手企業の本社工場の移転が影響していると考えられる。
- ・構成比をみると、卸売業ではその他の卸売業の割合が顕著に大きく、小売業ではその他の小売業がもっとも大きく、次いで機械器具小売業、飲食料品小売業と続いている。

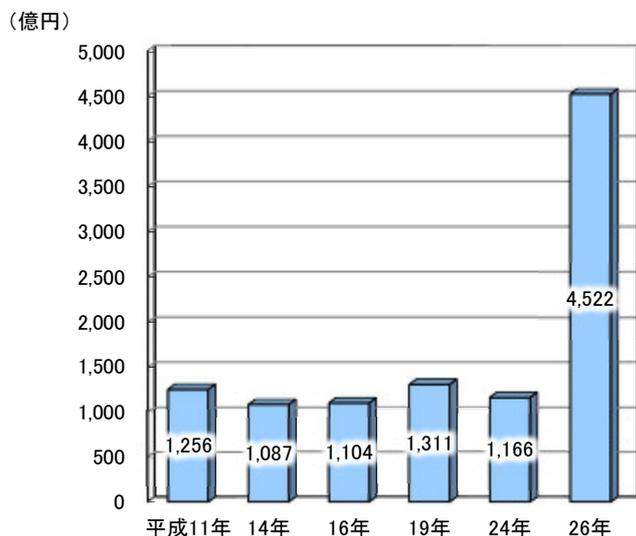
■年間商品販売額の推移（表）

（億円）

	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年
年間商品販売額	1,256	1,087	1,104	1,311	1,166	4,522

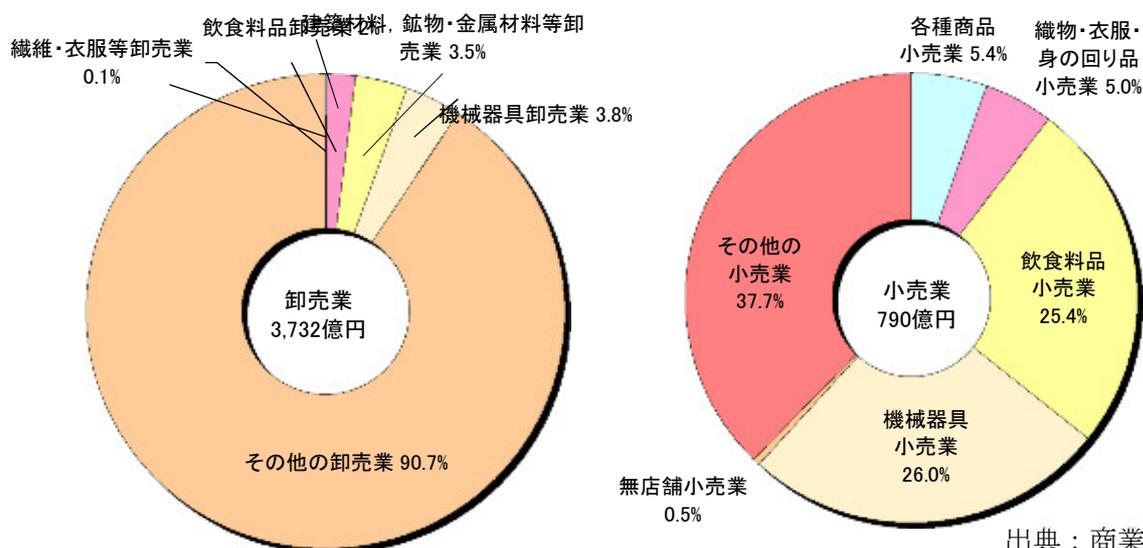
出典：商業統計調査、平成24年のみ経済センサス活動調査

■年間商品販売額の推移（グラフ）



出典：商業統計調査、
平成24年のみ経済センサス活動調査

■年間商品販売額構成比（平成26年、グラフ）



出典：商業統計調査

(8) 観光—入れ込み客数

・観光入れ込み客数は、平成25年から減少傾向に転じたが、平成27年に増加している。

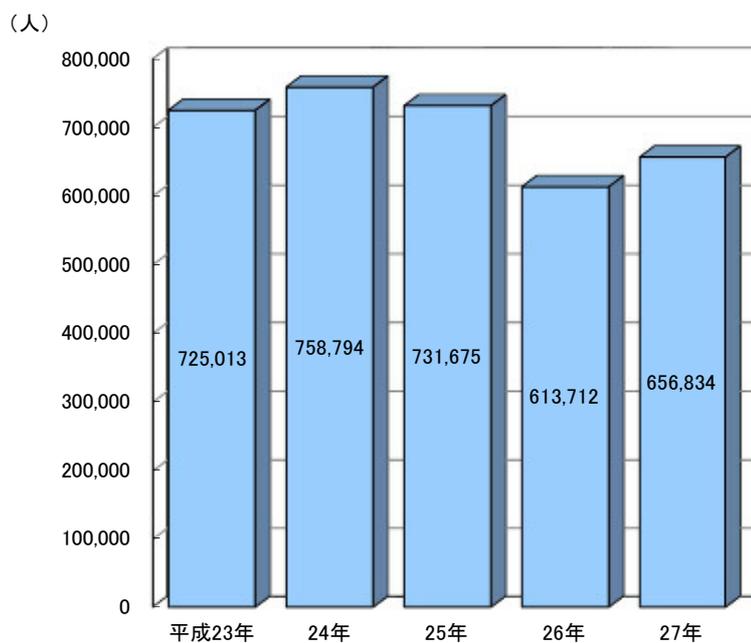
■観光入れ込み客数の推移（表）

(人)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
入れ込み客数	725,013	758,794	731,675	613,712	656,834

出典：埼玉県観光入込客統計調査

■観光入れ込み客数の推移（グラフ）



出典：埼玉県観光入込客統計調査

(9) 観光—RESAS (地域経済分析システム) を用いた分析

- ・ 休日の滞在人口がどの市町村から流入したのを見る From-To 分析をみると、県内各市町村では、深谷市からの滞在人口が最も多く、次いで上里町、神川町と続いている。県外市町村では、群馬県伊勢崎市が最も多く、次いで群馬県高崎市、群馬県藤岡市と続いている。

■市町村 From-To 分析 (グラフ)

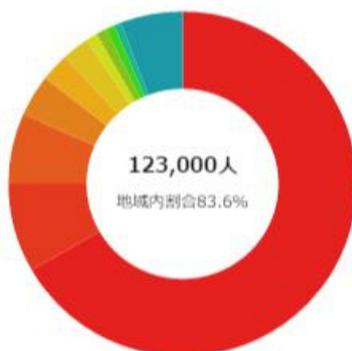
埼玉県本庄市 休日
市区町村 → 市区町村

滞在人口合計 : 147,000人 (滞在人口率 : 1.80倍)

(国勢調査人口 : 81,889人)

滞在人口 / 都道府県内

(市区町村単位)
2015年

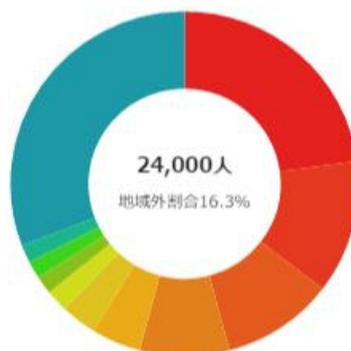


滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 埼玉県本庄市 82,000人 (66.6%)
- 2位 埼玉県深谷市 10,300人 (8.3%)
- 3位 埼玉県上里町 8,100人 (6.5%)
- 4位 埼玉県神川町 4,800人 (3.9%)
- 5位 埼玉県美里町 3,300人 (2.6%)
- 6位 埼玉県熊谷市 3,100人 (2.5%)
- 7位 埼玉県川越市 1,300人 (1.0%)
- 8位 埼玉県寄居町 1,200人 (0.9%)
- 9位 埼玉県秩父市 1,000人 (0.8%)
- 10位 埼玉県皆野町 800人 (0.6%)
- その他 7,100人 (5.7%)

滞在人口 / 都道府県外

(市区町村単位)
2015年



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 群馬県伊勢崎市 5,500人 (22.9%)
- 2位 群馬県高崎市 3,000人 (12.5%)
- 3位 群馬県藤岡市 2,500人 (10.4%)
- 4位 群馬県前橋市 2,000人 (8.3%)
- 5位 群馬県太田市 1,100人 (4.5%)
- 6位 鳥取県鳥取市 800人 (3.3%)
- 7位 東京都調布市 500人 (2.0%)
- 8位 群馬県安中市 400人 (1.6%)
- 9位 東京都世田谷区 400人 (1.6%)
- 10位 群馬県玉村町 400人 (1.6%)
- その他 7,400人 (30.8%)

出典 : RESAS (地域経済分析システム)

- ・目的地別分析をみると、北武蔵カントリークラブが最も多く、次いで児玉カントリー倶楽部、こだまゴルフクラブと続いている。

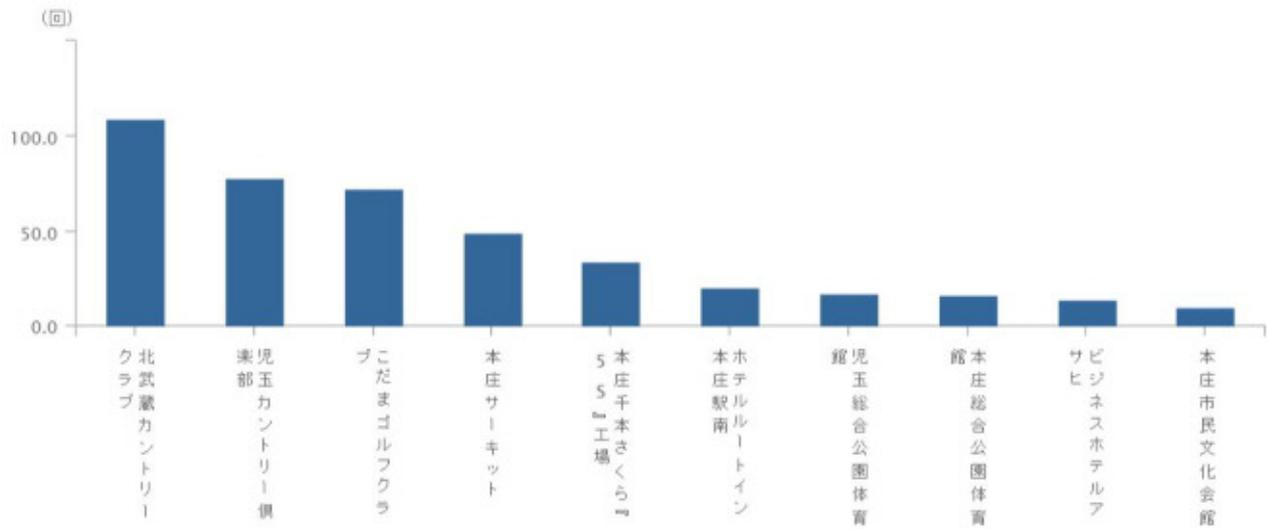
■目的地別分析（グラフ）

指定地域の目的地一覧

表示年月：2015年すべての期間（休日）

指定地域：埼玉県本庄市

交通手段：自動車



出典：RESAS（地域経済分析システム）

5. 生活環境

(1) 鉄道

- ・ JR 3 駅の一日平均乗客数をみると、本庄駅は、平成 19 年から平成 27 年まで微減・微増を繰り返している。
- ・ 本庄早稲田駅は、平成 23 年度にかけて減少傾向にあったものの、平成 25 年にかけて増加に転じ、その後は平成 26 年度に微減、平成 27 年度に微増している。
- ・ 児玉駅は、若干の増減はあるものの、平成 20 年度をピークとして平成 27 年度まで減少傾向にある。

■ JR 3 駅の利用状況の推移（表）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
JR本庄駅	年間利用者数	3,894,550	3,935,430	3,860,240	3,833,230	3,810,600	3,799,650	3,830,310	3,668,615	3,795,270
	1日平均乗客数	10,670	10,782	10,576	10,502	10,440	10,410	10,494	10,051	10,398
JR本庄早稲田駅	年間利用者数	808,475	796,065	742,045	733,650	712,845	752,265	785,480	771,245	782,560
	1日平均乗客数	2,215	2,181	2,033	2,010	1,953	2,061	2,152	2,113	2,144
JR児玉駅	年間利用者数	147,460	151,110	148,190	136,510	123,735	121,180	128,480	121,180	121,910
	1日平均乗客数	404	414	406	374	339	332	352	332	334

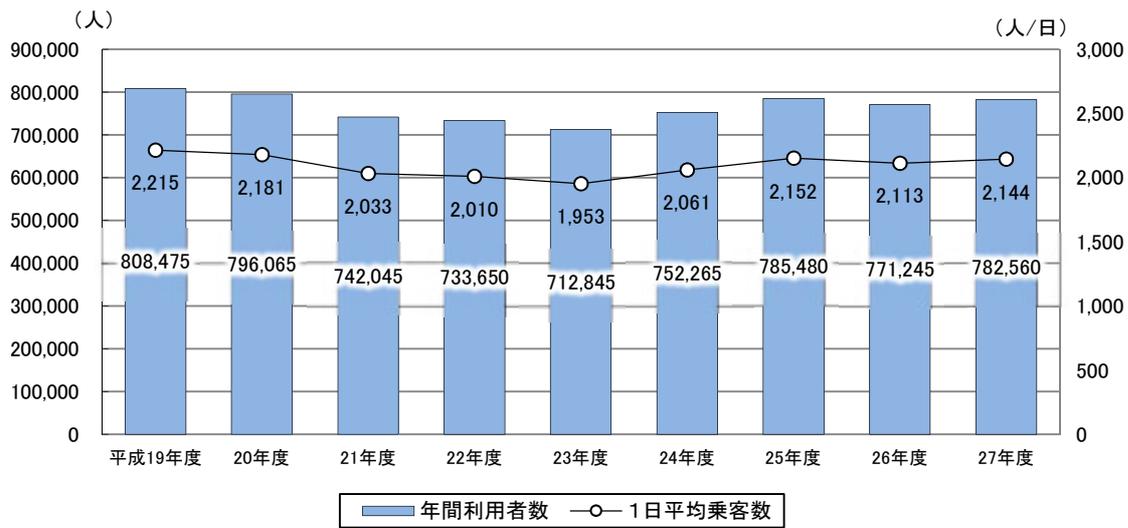
出典：JR 東日本

■ JR 本庄駅の利用状況の推移（グラフ）



出典：JR 東日本

■ JR 本庄早稲田駅の利用状況の推移（グラフ）



出典：JR 東日本

■ JR 児玉駅の利用状況の推移（グラフ）



出典：JR 東日本

(2) 市内公共交通

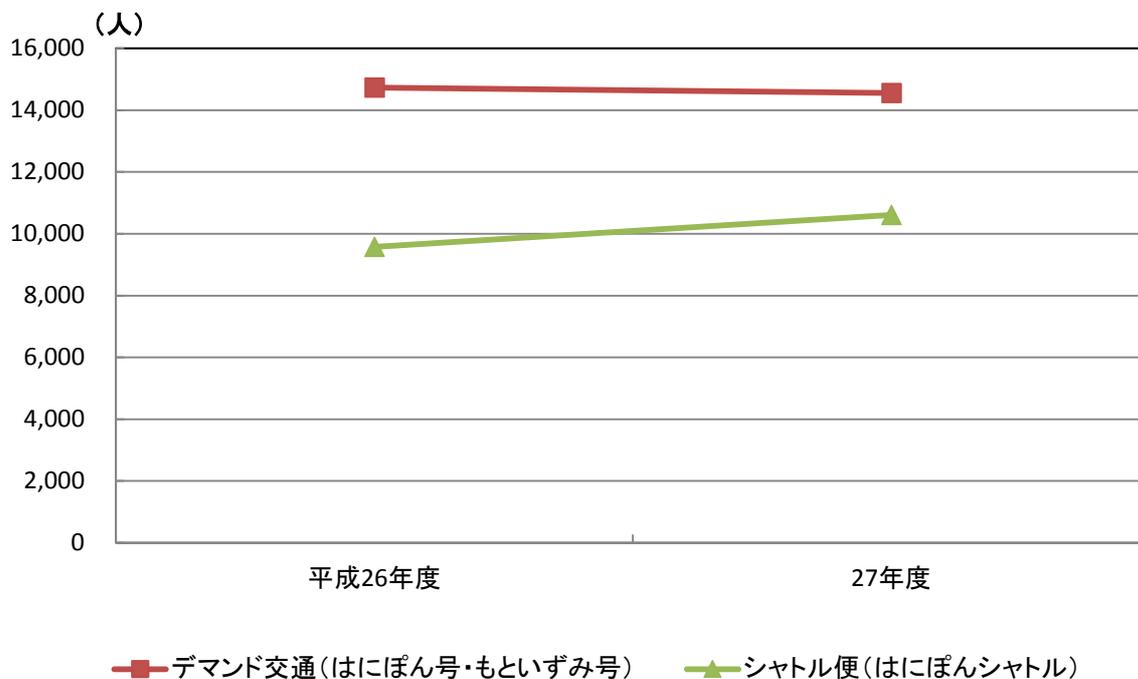
- ・市内公共交通の利用者数は、デマンド交通は平成 26 年度から平成 27 年度にかけて微減している。
シャトル交通は平成 26 年度から平成 27 年度にかけて増加している。

■市内公共交通の利用状況（表）

(人)

	平成26年度	27年度
デマンド交通（はにぽん号・もといずみ号）	14,731	14,551
シャトル便（はにぽんシャトル）	9,572	10,609

■市内公共交通の利用状況（グラフ）



出典：本庄市企画課

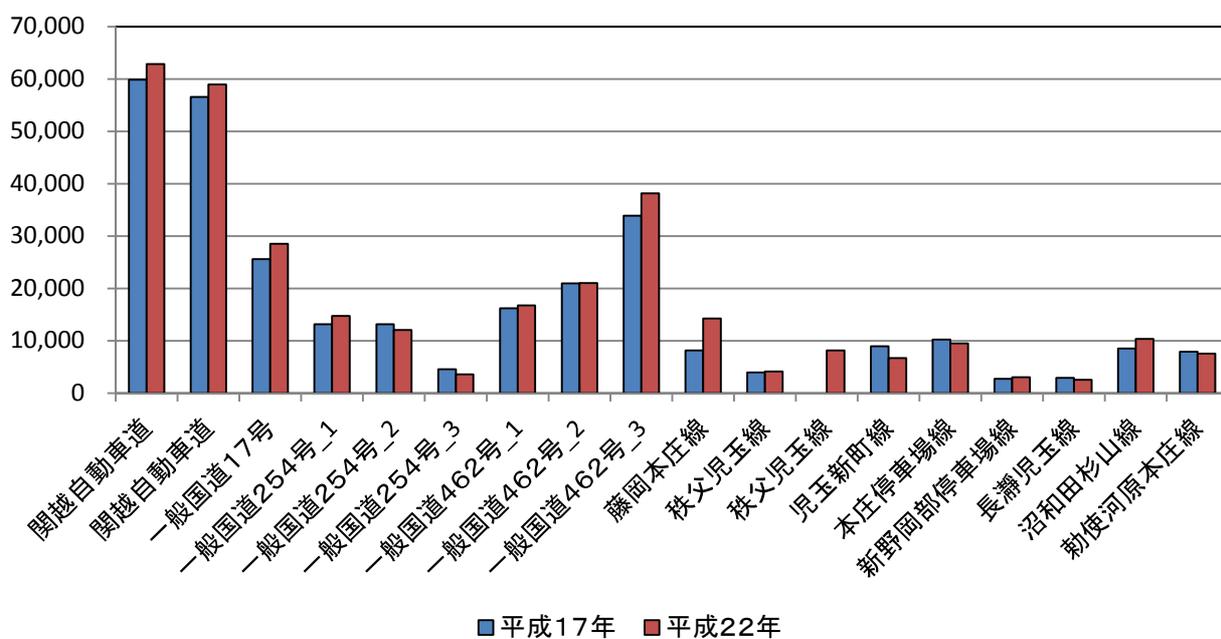
(3) 道路

- ・主要道路の交通量は、関越自動車道が最も多く、次いで一般国道462号、一般国道17号と続いている。

■主要道路の交通量（表）

(台/24h)

路線名	地点	平成17年	平成22年
関越自動車道	花園IC～本庄児玉IC	59,869	62,815
関越自動車道	本庄児玉IC～藤岡JCT	56,582	58,937
一般国道17号	埼玉県深谷市西田570番地先	25,571	28,539
一般国道254号_1	埼玉県本庄市児玉町秋山先	13,137	14,720
一般国道254号_2	埼玉県本庄市児玉町八幡山先	13,137	12,054
一般国道254号_3	本庄市児玉町児玉1223	4,585	3,614
一般国道462号_1	本庄市児玉町蛭川146	16,242	16,781
一般国道462号_2	本庄市栄1-5-41	20,952	21,045
一般国道462号_3	埼玉県本庄市沼和田134番地先	33,899	38,131
藤岡本庄線	埼玉県本庄市西富田967番地先	8,160	14,255
秩父児玉線	本庄市児玉町太駄34-1	3,985	4,143
秩父児玉線	本庄市児玉町八幡山523	—	8,141
児玉新町線	埼玉県本庄市児玉町上真下495番地先	8,976	6,691
本庄停車場線	本庄市本庄1-6-1	10,247	9,491
新野岡部停車場線	本庄市滝瀬1498-1	2,758	3,059
長瀬児玉線	本庄市児玉町金屋51-4	2,939	2,545
沼和田杉山線	本庄市沼和田953-1	8,548	10,342
勅使河原本庄線	埼玉県本庄市万年寺3丁目12番地先	7,916	7,582



出典：全国道路交通センサス

(4) 上下水道

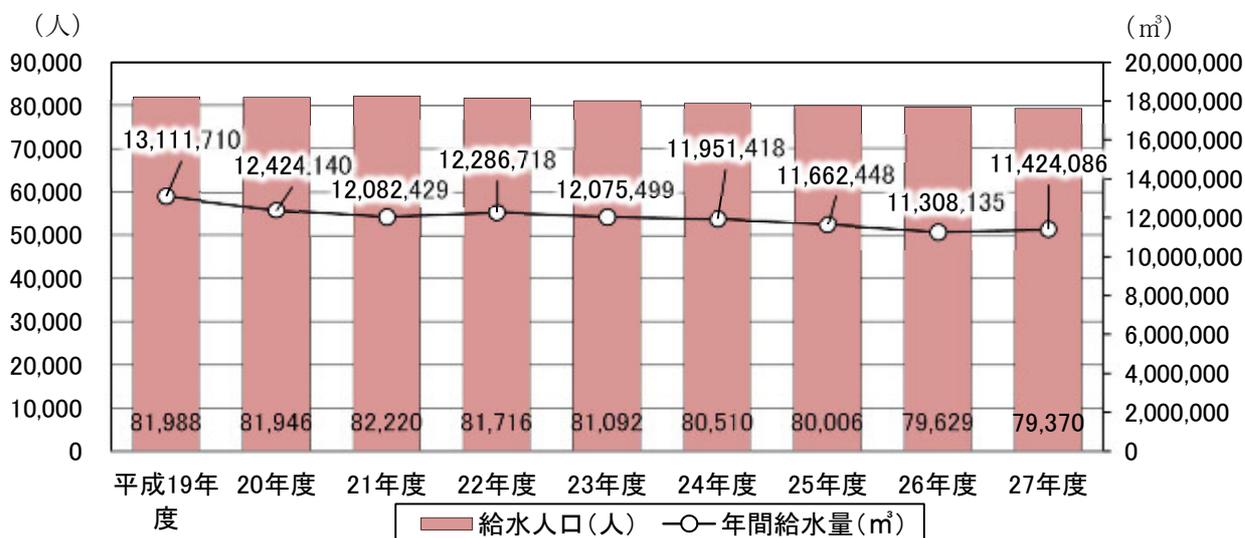
- ・上水道の年間給水量は、若干の増減はあるものの、平成19年度から平成26年度まで減少傾向にある。給水人口は、平成21年度をピークに平成26年度まで減少傾向にある。
- ・下水道の水洗化人口は、平成19年度から平成26年度まで一貫して増加傾向にある。水洗化率は、若干の増減はあるものの、平成19年度から平成26年度まで増加傾向にある。

■上水道の総給水量及び給水人口の推移（表）

(人、 m^3)

	平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
年間給水量(m^3)	13,111,710	12,424,140	12,082,429	12,286,718	12,075,499	11,951,418	11,662,448	11,308,135	11,424,086
給水人口(人)	81,988	81,946	82,220	81,716	81,092	80,510	80,006	79,629	79,370

■上水道の総配水量及び給水人口の推移（グラフ）



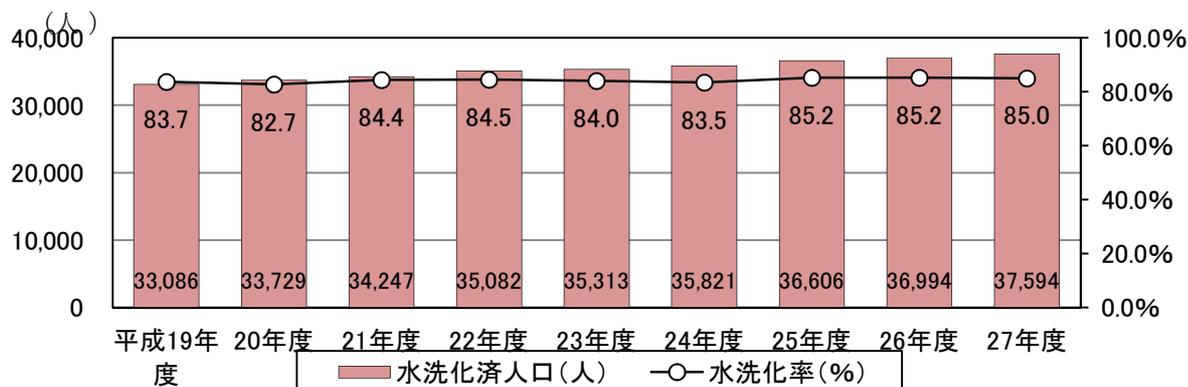
■下水道の普及率及び水洗化人口の推移（表）

出典：本庄市水道課

(ha、人)

	平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
水洗化済人口(人)	33,086	33,729	34,247	35,082	35,313	35,821	36,606	36,994	37,594
水洗化率(%)	83.7	82.7	84.4	84.5	84.0	83.5	85.2	85.2	85.0

■下水道の普及率及び水洗化人口の推移（グラフ）



6. 安全

(1) 交通安全

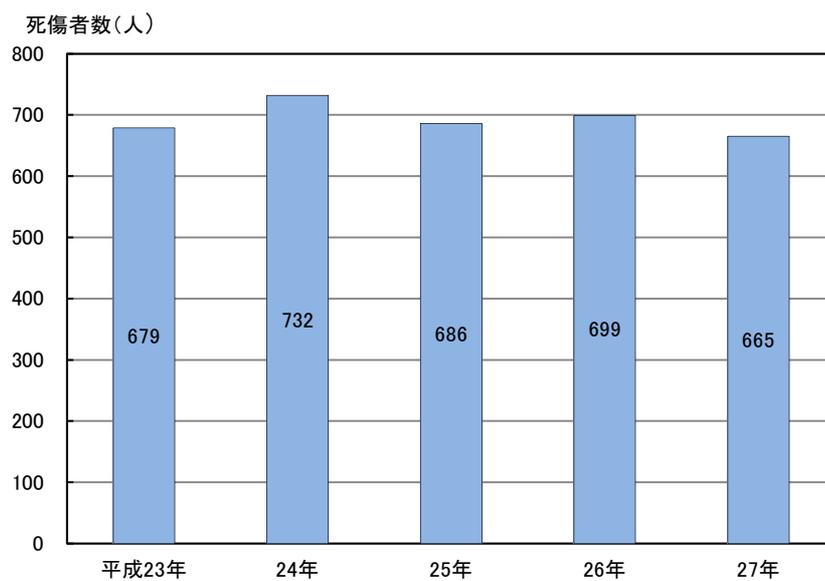
- ・交通事故死傷者数をみると、平成23年から平成27年にかけて1年ごとに増加と減少を繰り返している。

■交通事故死傷者数の推移（表）

（人）

	平成23年	24年	25年	26年	27年
死傷者数	679	732	686	699	665
死者	4	4	1	3	2
負傷者	675	728	685	696	663

■交通事故死傷者数の推移（グラフ）



出典：本庄市危機管理課

(2) 防犯

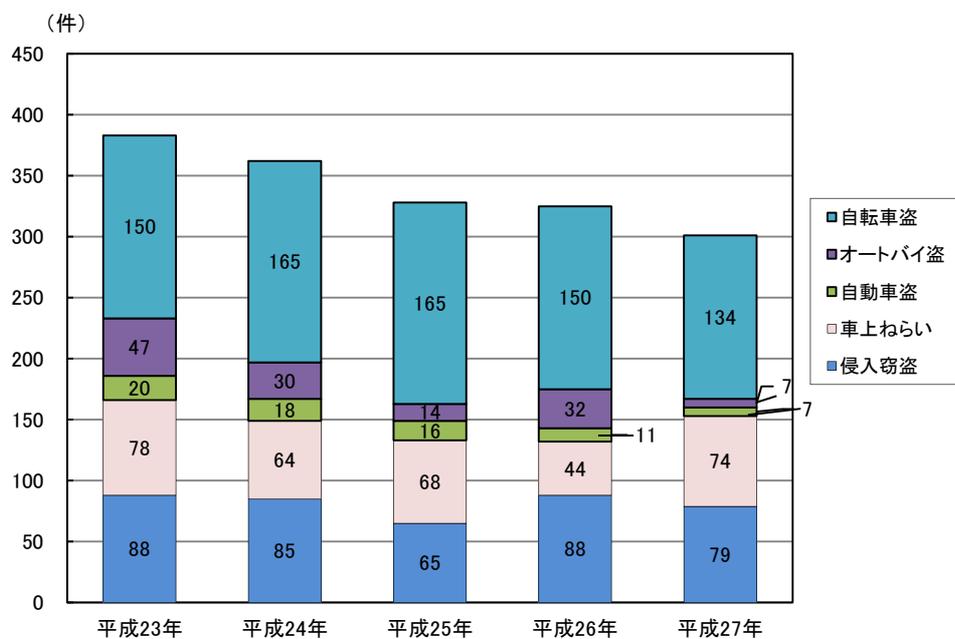
・主な犯罪の発生状況をみると、平成23年から平成27年にかけて一貫して減少傾向にある。

■主な犯罪の発生状況の推移（表）

(件)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
侵入窃盗	88	85	65	88	79
車上ねらい	78	64	68	44	74
自動車盗	20	18	16	11	7
オートバイ盗	47	30	14	32	7
自転車盗	150	165	165	150	134

■主な犯罪の発生状況の推移（グラフ）



出典：本庄市危機管理課

(3) 消防

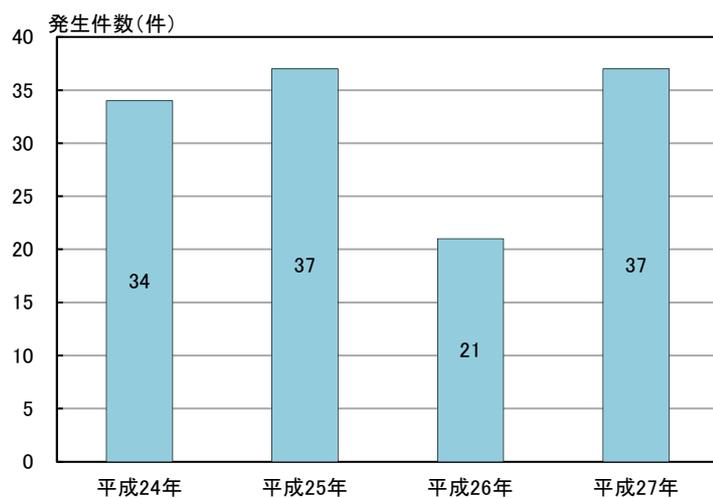
- ・火災発生件数をみると、平成24年から平成25年にかけて増加傾向にあったものが、平成26年には大きく減少に転じている。しかし、平成27年には再び増加に転じ、平成25年と同じ件数にまで悪化している。

■火災発生件数の推移（表）

(件)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
総数	34	37	21	37
建物	24	21	10	27
林野	1	3	0	1
車両	1	6	4	4
その他	8	7	7	5

■火災発生件数の推移（グラフ）



出典：児玉郡市広域消防本部消防統計

(4) 救急

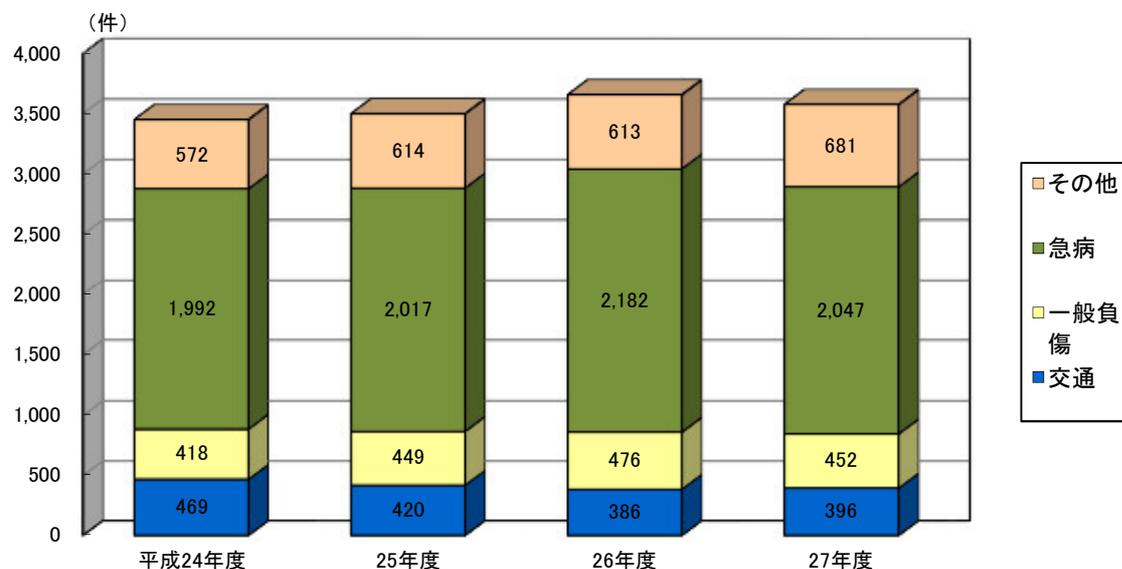
- ・救急出動件数をみると、平成24年度から平成26年度までは増加傾向にあったものの、平成27年度には減少に転じている。

■救急出動件数の推移（表）

(件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総数	3,451	3,500	3,657	3,576
交通	469	420	386	396
一般負傷	418	449	476	452
急病	1,992	2,017	2,182	2,047
その他	572	614	613	681

■救急出動件数の推移（グラフ）



出典：児玉郡市広域消防本部消防統計

(5) 環境対策

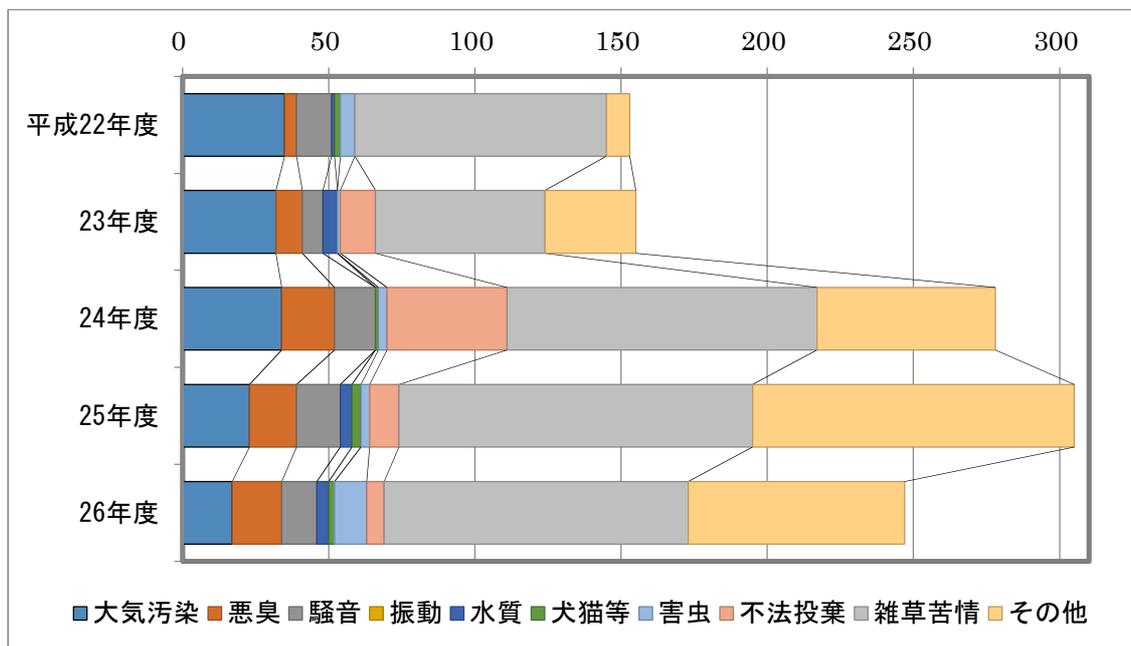
- ・公害苦情相談件数をみると、平成22年度から平成25年度にかけて増加傾向にあり、特に平成24年度を機に大きく増加している。平成26年度には減少に転じたものの、いまだ高い水準にある。

■公害苦情相談件数の推移（表）

(件)

	平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総数	153	155	278	305	247
大気汚染	35	32	34	23	17
悪臭	4	9	18	16	17
騒音	12	7	14	15	12
振動	0	0	0	0	0
水質	1	5	0	4	4
犬猫等	2	0	1	3	2
害虫	5	1	3	3	11
不法投棄	0	12	41	10	6
雑草苦情	86	58	106	121	104
その他（樹木他）	8	31	61	110	74

■公害苦情相談件数の推移（グラフ）



出典：本庄市の環境

(6) ごみ処理

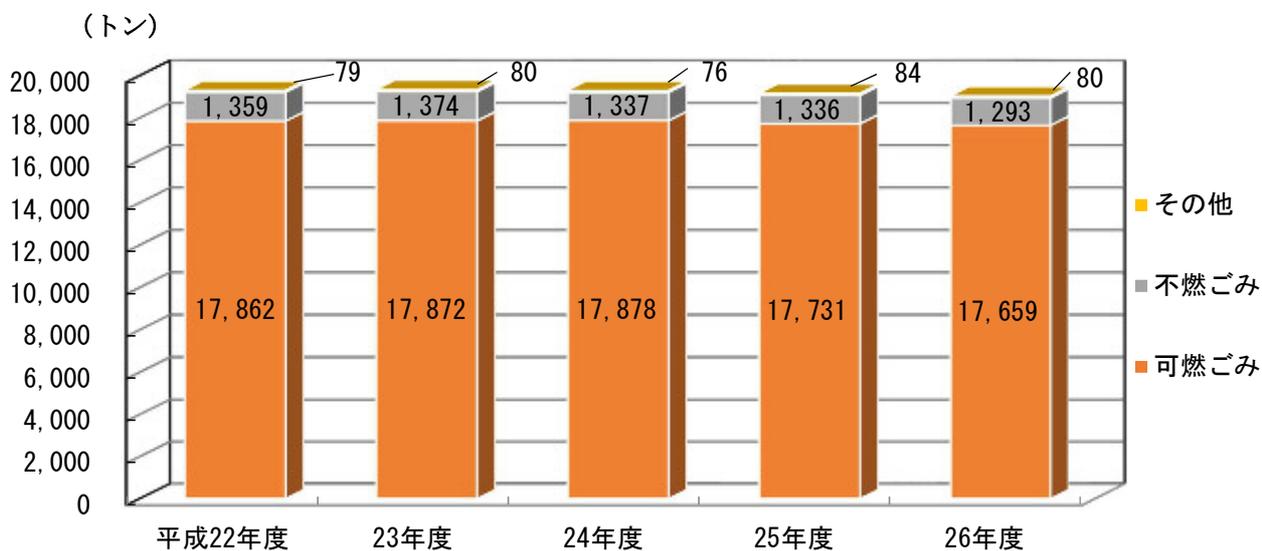
・家庭ごみ収集量をみると、平成23年度から平成26年度にかけて減少傾向にある。

■家庭ごみ収集量の推移（表）

(トン)

	平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
合計	19,300	19,326	19,291	19,151	19,032
可燃ごみ	17,862	17,872	17,878	17,731	17,659
不燃ごみ	1,359	1,374	1,337	1,336	1,293
その他	79	80	76	84	80

■家庭ごみ収集量の推移（グラフ）



出典：本庄市清掃事業概要

7. 財政

(1) 歳入

- ・一般会計歳入決算額をみると、平成24年度に一旦落ち込んだものの、平成22年度から平成26年度にかけて増加傾向にあり、特に平成26年度の増加が顕著である。

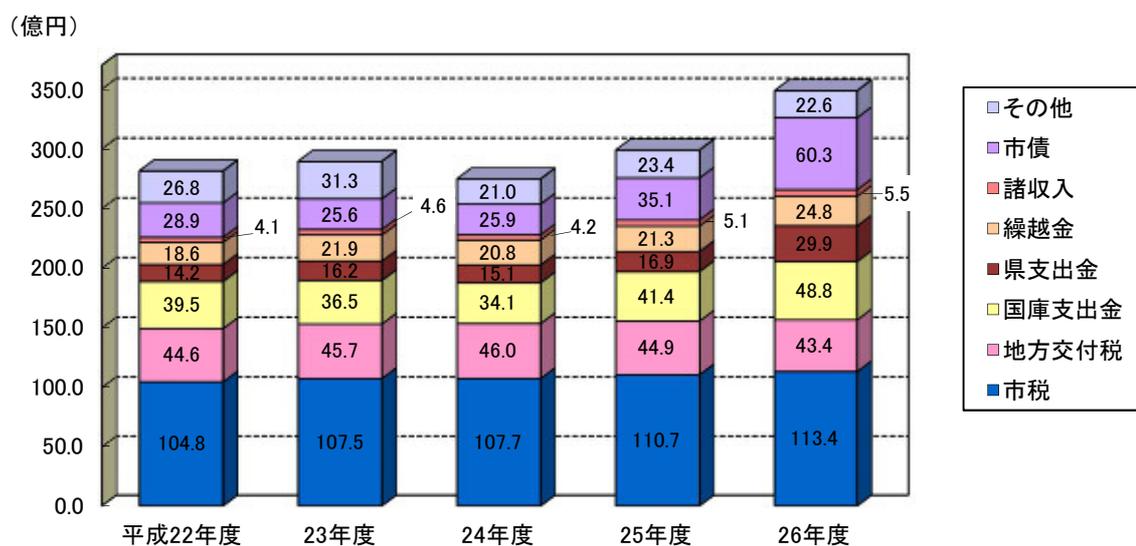
■一般会計歳入決算額の推移（表）

(億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般会計	281.4	289.4	274.7	298.9	348.6
市税	104.8	107.5	107.7	110.7	113.4
地方交付税	44.6	45.7	46.0	44.9	43.4
国庫支出金	39.5	36.5	34.1	41.4	48.8
県支出金	14.2	16.2	15.1	16.9	29.9
繰越金	18.6	21.9	20.8	21.3	24.8
諸収入	4.1	4.6	4.2	5.1	5.5
市債	28.9	25.6	25.9	35.1	60.3
その他	26.8	31.3	21.0	23.4	22.6

出典：総務省市町村決算カード

■一般会計歳入決算額の推移（グラフ）



出典：総務省市町村決算カード

(2) 歳出

- ・性質別歳出額をみると、平成24年度に一旦減少したものの、平成22年度から平成26年度にかけて増加傾向にある。

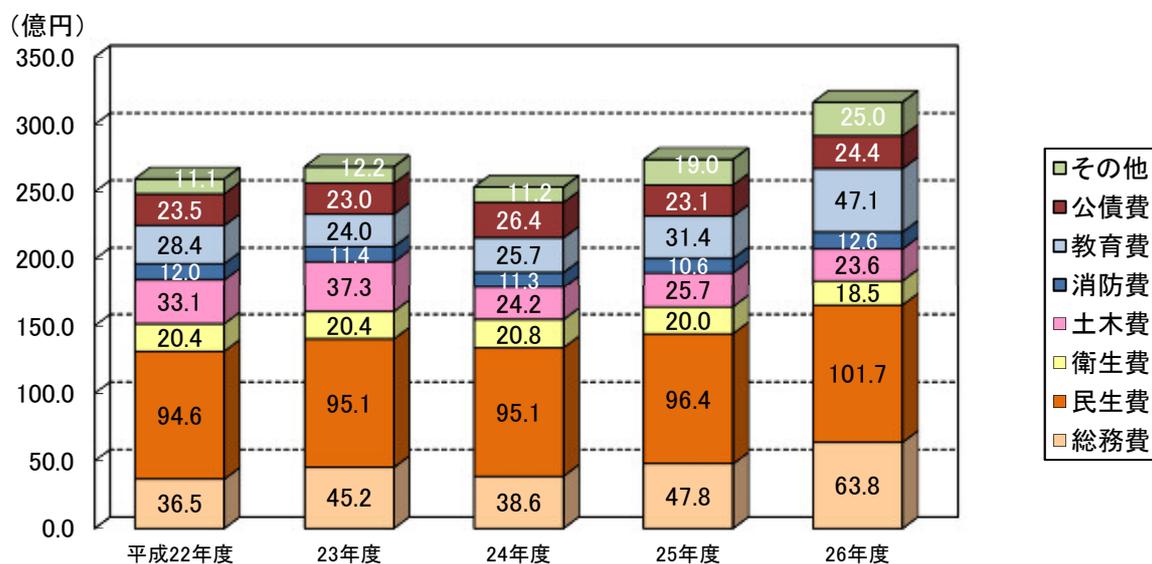
■性質別歳出額の推移（表）

(億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
合計	259.6	268.6	253.4	274.0	316.5
総務費	36.5	45.2	38.6	47.8	63.8
民生費	94.6	95.1	95.1	96.4	101.7
衛生費	20.4	20.4	20.8	20.0	18.5
土木費	33.1	37.3	24.2	25.7	23.6
消防費	12.0	11.4	11.3	10.6	12.6
教育費	28.4	24.0	25.7	31.4	47.1
公債費	23.5	23.0	26.4	23.1	24.4
その他	11.1	12.2	11.2	19.0	25.0

出典：総務省市町村決算カード

■性質別歳出額の推移（グラフ）



出典：総務省市町村決算カード

(3) 財政指標

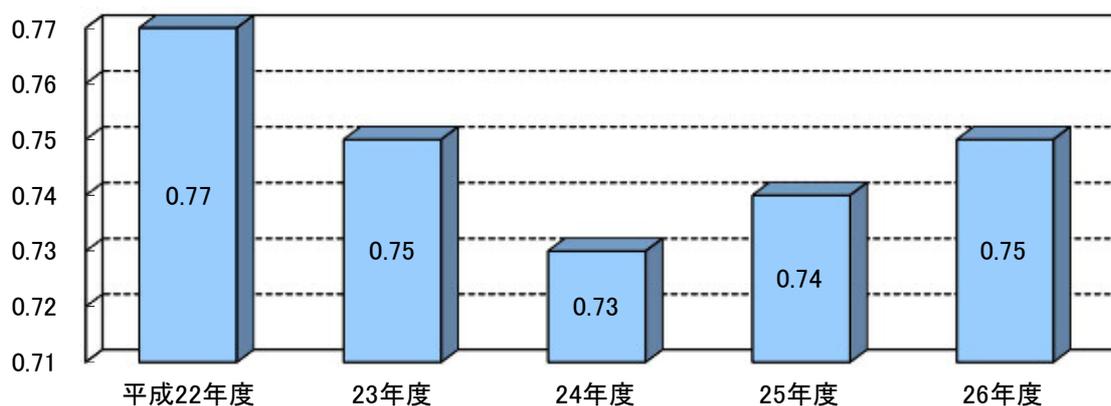
- ・ 財政力指数をみると、平成 22 年度から平成 24 年度にかけて減少したものの、平成 26 年度にかけて増加傾向にある。
- ・ 経常収支比率をみると、平成 24 年度にいったん増加したものの、平成 22 年度から平成 26 年度にかけて減少傾向にある。

■ 財政力指数、経常収支比率の推移 (表)

	平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財政力指数	0.77	0.75	0.73	0.74	0.75
経常収支比率	84.7	85.3	86.3	84.2	84.0

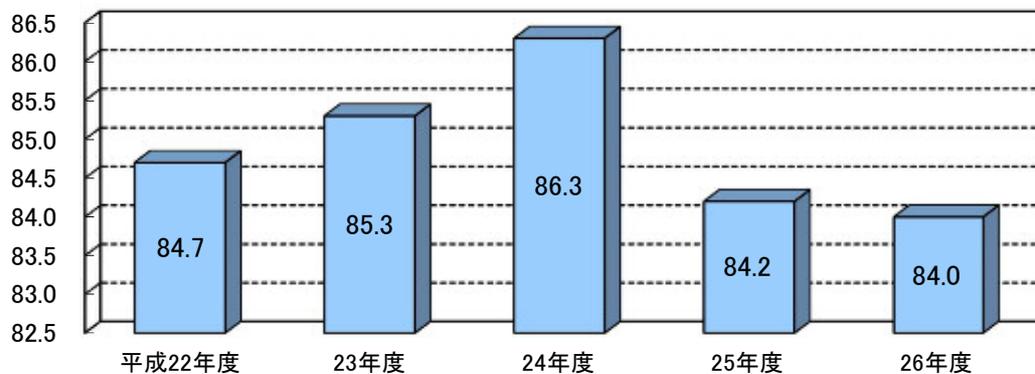
出典：総務省市町村決算カード

■ 財政力指数の推移 (グラフ)



出典：総務省市町村決算カード

■ 経常収支比率の推移 (グラフ)



出典：総務省市町村決算カード)